

増税に苦しむ区民を救済する区独自の創設を③定率減税廃止に伴う負担増で引き上げる保育料は、昨年同様据え置くべき。

区長 ①大型開発優先には当たらないと認識。地域活性化と区民サービス向上に全力で取り組む②自治体が独自に税制改正の趣旨の修正を行うべきではない。

副区長 ③昨年同様、負担増とならないように準備している。

問 子育て支援のさらなる拡充について、①全児童を対象とした放課後対策事業「子どもスキップ」が導入され3年が経過したが、職員削減による質の低下等、様々な課題が残されている。計画ありきで強引に進める方法はやめ、残された児童館の存続と区民ひろばとされた児童館も児童館本来の機能を果たすよう見直すべき②学童クラブの障害児定員枠を撤廃すべき③都に對し、中学3年生までの医療費無料化の早期実現と区に対する補助の大幅拡充、所得制限撤廃を強く働きかけるべき④小中学生の入院時食事療養費を助成対象とすべき⑤妊産婦健診、出産費用無料化の考えはない。

区長 ①課題は認識しているが、よりよいものとなるよう事業を見直しながら計画を進めていく。

副区長 ②今後も働きかけていく④助成は考えていない⑤妊婦健診は今年度より費用の助成を開始。産婦健診の公費負担、出産費用無料化の考えはない。

再質問 学童クラブの障害児枠撤廃について、前向きに検討とは、希望すれば入所できる、また、現在入所している子どもが新しい子どもの入所によって排除されないという認識でよいか。

区長 その方向で来年度に実施。

問 商工振興策の抜本的拡充について、生活産業費は高野区政8年間で最も減らされた予算であり、都内でも異常な減らし方となっている。①賑わいをなく

した商店街の現状認識と今後の対策をどう進めるのか。区独自の対策として大型店の営業時間規制等で地元商店の営業を応援すべき②無担保・無保証人等の柔軟な融資制度創設を③38軒にまで減少している公衆浴場に対し、燃料費・福利厚生助成等の直接支援の充実を④生活保護の入浴券支給を年60枚に戻すべき。

副区長 ①空店舗等の状況は認識しており、補助制度等を強化。大型店に対する規制は課題が多く、地域の商店街と共存しながらまちづくりをすることを想定②弾力的な融資制度を模索していく③浴場組合と協議しながら検討④財政状況を見極め検討。

した商店街の現状認識と今後の対策をどう進めるのか。区独自の対策として大型店の営業時間規制等で地元商店の営業を応援すべき②無担保・無保証人等の柔軟な融資制度創設を③38軒にまで減少している公衆浴場に対し、燃料費・福利厚生助成等の直接支援の充実を④生活保護の入浴券支給を年60枚に戻すべき。

(介護関連のボランティアを行った高齢者に対し、実績をポイント化し、介護保険料やサービス利用料等の支払いに充当できる)の導入に向けての方針は、**保健福祉部長** 現在は検討を開始した段階。時期内容は未定。高齢者福祉課が主担当となる。

問 厚労省は「ボランティア参加が進めば、参加者の健康状態が保たれて介護予防の効果が高まる」とするが、両者は目的・内容が異なるので、安易に結びつけるべきではない。ボランティアの内容を一般的なものとせず、介護予防の効果拡大に直接結びつくもの(虚弱高齢者・高齢者を対象とする現行の介護予防事業)に限定すべき。

保健福祉部長 提案の趣旨を参考にし、関係部署で十分協議を行うって導入準備を進める。

問 椎名町駅周辺の街づくりについて、①駅舎改善計画を含め、駅周辺のバリアフリー化、開かずの踏切解消策としての自由通路確保等、駅の改善を区としても推進すべき②駅周辺の3病院廃止に関し、誘致を含め、あらゆる対策を直ちに検討すべき。

区長 ①具体的な計画へ向けての調査検討を今年度実施②区の実情を踏まえた医療体制の充実について、都に要望していく。

問 介護支援ボランティア制度の普及・促進を目的とした新たな制度運用について



椎名町駅周辺の街づくりは

極的に国に働きかける。

問 まちの将来像について、(1)文化と品格を誇れるまちの基本姿勢は(2)副都心池袋と各地域の街づくりは(3)子どもや高齢者にもやさしい、安全・安心な街づくりとは(4)①学園通り整備計画と課題は②大塚駅へのアプローチ整備を③西栗鴨橋のバリアフリー化の検討を④補助81号線整備の進捗状況と沿道の街づくりは⑤防災上の安全・安心は。

区長 (1)歴史と文化を誇りに思う心など、豊かな人間力を育てる(2)総合的に進める(3)安全な街としての実績づくりが基本。

土木部長 (4)①3路線整備と交差点改良を計画。パーキング・メーターの移設、電線地下化工事の遅れが課題②検討する③必要性の検証で交通量調査を実施。**都市整備部長** (5)①3月末で用地買収が約12%。順調②新たな防火規制の導入を検討中。

問 厚労省は「ボランティア参加が進めば、参加者の健康状態が保たれて介護予防の効果が高まる」とするが、両者は目的・内容が異なるので、安易に結びつけるべきではない。ボランティアの内容を一般的なものとせず、介護予防の効果拡大に直接結びつくもの(虚弱高齢者・高齢者を対象とする現行の介護予防事業)に限定すべき。

保健福祉部長 提案の趣旨を参考にし、関係部署で十分協議を行うって導入準備を進める。

問 厚労省は「ボランティア参加が進めば、参加者の健康状態が保たれて介護予防の効果が高まる」とするが、両者は目的・内容が異なるので、安易に結びつけるべきではない。ボランティアの内容を一般的なものとせず、介護予防の効果拡大に直接結びつくもの(虚弱高齢者・高齢者を対象とする現行の介護予防事業)に限定すべき。

年10月作成、定期的に更新②各機関で随時説明、10月に完成予定。地域等で有効活用する。

問 教育環境と小中学校の魅力づくりについて、①教育再生会議提言の受け止め方は②ゆとり教育の方向性と実現性は③徳育の実現は④隣接校選択制導入の効果と現状は⑤小中学校の改築計画は⑥区内大学との連携を⑦家庭教育のあり方と連携を⑧少年法改正の評価と防止策の状況影響は⑨いじめ自殺予告後の調査方法と実態、以降の対応は。

教育長 ①有意義な提言②法整備等の動向を踏まえ対応③徳育の教科化については指導要領を見据え対応。教員研修を更に充実④定着してきた。各校の特色に一層取り組む⑤策定委員会を設置、年度中を以て改築計画策定⑥協力を拡大し、連携を強化。11月に包括協定⑦関係部局との連携で向上を図る⑧児童・生徒の立場で調査。18年度小学校87件、中学校52件。早期発見、対策会議の設置で未然防止と指導を強化する。

子ども家庭部長 ⑧必要な改正虐待対策ワークと児童相談所との連携強化で地域のネットワークを図る。

問 防災・防災に強い街づくりについて、(1)モデル地区の評価は(2)区民へのメッセージは(3)指定以外の地域への対応は(4)空き交番対策で警察署の連携と具体策は(5)マンション住民との地域防犯力向上を(6)災害時への備えは(7)①災害時要援護者名簿の作成状況は②手挙げ方式への説明予定と具体的な活用は。

区長 (1)地域特性と意識の高さを(2)防犯の重要性、大切さ(3)積極的に対応(4)地域安全センターとして活動の拠点となるよう期待(5)全部局で取組む。

総務部長 (6)家族間での確認や備蓄等と自助意識の啓発(7)昨

べきであると思うが。

問 豊島区の特養ホーム待機者は07年4月現在98人で、そのうち緊急度の高いAランク待機者は27人。区は癌研跡地に民間を「誘致」するとしたが失敗してきた。特養ホームの建設計画は区の責任でやるべき。①介護基盤整備の検討結果と進捗状況は②少なくともAランクとされた待機者がすぐにも入所できるように特養ホームの建設を強力に進めるべき。

副区長 ①本年度は1法人の応募しかなかった②特養ホームの整備に必要な手立てを講じる。

問 定率減税の半減・全廃による住民税の増税、介護保険料の31%の値上げで、区民の収入が変わらないのに保険料負担が大幅に増えている。保険料所得段階を4段階まで拡大するなど、介護保険料の減額制度の申請要件を大幅に緩和せよ。

副区長 第4期(09年度)に、緩和が可能かどうか検討する。

問 昨年4月から介護保険法が改悪され、介護予防を口実に今まで介護保険で利用できた介護ベッド、車椅子、ヘルパー派遣やデイサービスなどが無慈悲に高齢者から取り上げられた。①

者に区独自で派遣すべき②取り上げられた電動車椅子貸与は区が独自に補助すべき。

副区長 ①特別な事情のない限り区独自のヘルパー対象拡大は考えてない②一律の制度としての区独自の補助は考えてない。

問 東栗鴨園については、廃止計画を撤回し、存続すべき。

副区長 代替施設が確保されるまでの間は存続する。

副区長 ①区民の努力が生かされるシステムにしたい②撤回の考えはない③モデル実施地域での説明会のほか、来年4月には各地で説明会を開催し、本格実施前に区民の意見を聞く④直ちに有料化することは考えてない。

区長 ①区民の努力が生かされるシステムにしたい②撤回の考えはない③モデル実施地域での説明会のほか、来年4月には各地で説明会を開催し、本格実施前に区民の意見を聞く④直ちに有料化することは考えてない。

問 豊島区の特養ホーム待機者は07年4月現在98人で、そのうち緊急度の高いAランク待機者は27人。区は癌研跡地に民間を「誘致」するとしたが失敗してきた。特養ホームの建設計画は区の責任でやるべき。①介護基盤整備の検討結果と進捗状況は②少なくともAランクとされた待機者がすぐにも入所できるように特養ホームの建設を強力に進めるべき。



住宅用火災警報器設置の義務化

報告を共有できるような環境を整備すべきであると考えているが、いかがか。

政策経営部長 課題は多いが、区民の方々への情報提供手段として、基盤づくりの必要性は認識している。今後も、としまテレビと情報交換や課題解決へ向け協議したい。

問 豊島区の特養ホーム待機者は07年4月現在98人で、そのうち緊急度の高いAランク待機者は27人。区は癌研跡地に民間を「誘致」するとしたが失敗してきた。特養ホームの建設計画は区の責任でやるべき。①介護基盤整備の検討結果と進捗状況は②少なくともAランクとされた待機者がすぐにも入所できるように特養ホームの建設を強力に進めるべき。

副区長 ①本年度は1法人の応募しかなかった②特養ホームの整備に必要な手立てを講じる。

問 定率減税の半減・全廃による住民税の増税、介護保険料の31%の値上げで、区民の収入が変わらないのに保険料負担が大幅に増えている。保険料所得段階を4段階まで拡大するなど、介護保険料の減額制度の申請要件を大幅に緩和せよ。

副区長 第4期(09年度)に、緩和が可能かどうか検討する。

問 昨年4月から介護保険法が改悪され、介護予防を口実に今まで介護保険で利用できた介護ベッド、車椅子、ヘルパー派遣やデイサービスなどが無慈悲に高齢者から取り上げられた。①

者に区独自で派遣すべき②取り上げられた電動車椅子貸与は区が独自に補助すべき。

副区長 ①特別な事情のない限り区独自のヘルパー対象拡大は考えてない②一律の制度としての区独自の補助は考えてない。

問 東栗鴨園については、廃止計画を撤回し、存続すべき。

副区長 代替施設が確保されるまでの間は存続する。

副区長 ①区民の努力が生かされるシステムにしたい②撤回の考えはない③モデル実施地域での説明会のほか、来年4月には各地で説明会を開催し、本格実施前に区民の意見を聞く④直ちに有料化することは考えてない。

問 豊島区の特養ホーム待機者は07年4月現在98人で、そのうち緊急度の高いAランク待機者は27人。区は癌研跡地に民間を「誘致」するとしたが失敗してきた。特養ホームの建設計画は区の責任でやるべき。①介護基盤整備の検討結果と進捗状況は②少なくともAランクとされた待機者がすぐにも入所できるように特養ホームの建設を強力に進めるべき。



豊島区旗

豊島区旗